

建設従事者のアスベスト被害の早期救済・解決と被害者救済基金の
設立を検討することを求める意見書

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト（石綿）被害は、多くの国民に広がっており、その中でも建設従事者に被害者が多いと言われている。その原因の多くは、国において、建築基準法などで不燃化、耐火工法として、アスベストの使用を進めたことにある。

また、建設業は、重層下請構造であることや建設従事者が数多くの現場に渡って就労していることから、建設従事者が労働災害として認定されることに多くの困難が伴い、多くの製造業で支給されているような企業独自の上乗せ補償もない状況である。

さらに、被害者の多くは高齢を迎えているため、それに伴う病状の進行を考慮すれば、被害者の救済に向けて速やかな対処が求められている。

については、下記事項について強く求める。

記

- 一、建設従事者のアスベスト被害の早期解決と被害の根絶を図り、被害者に対し速やかに、また、負担なく救済するための「被害者救済基金」創設の検討を進めること。

以上

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年 9月25日

福岡県糸島市議会
議長 田原 耕一

衆議院議長	大島	理森	殿
参議院議長	山東	昭子	殿
内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
国土交通大臣	赤羽	一嘉	殿
厚生労働大臣	加藤	勝信	殿
環境大臣	小泉	進次郎	殿